備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	地域情報化の推進	コード	05-08-36

作成者		
役職	企画課長	
氏名	野道徹也	
電話	64-1871	
このシート作成に要した時間		時間

この施策のアピールポイント	光通信サービスを受けられる地域は市内全域ではないが拡大しつつあり、また、ＡＤＳＬ、ＦＷＡ、携帯電話通信を含めると高速インターネットサービスはほぼ市内全域で利用できます。有線テレビ放送については、コミュニティチャンネル（ひなビジョン）を民間委託方式に改め、民間ノウハウの活用により、放送内容の充実や運営の効率化に取り組んでいる。
この施策の平成28年度の施政方針	地域情報化の推進につきましては、定住促進や企業誘致など行政課題の解消の一助とするうえで高速通信インフラが必要であり、光通信サービス等の提供を民間通信事業者に積極的に働きかけるとともに財政的支援を行ってまいります。また、ホームページやアプリ「びぜんnavi」により、防災・行政情報を発信し、安全・安心と市民生活の充実を図るよう努めてまいります。

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	市民が高速通信網を利用して各種端末から最新情報を入手したり、さまざまな行政サービスが受けられるようにする。有線テレビ放送については、日生地域（諸島、寺山を除く）及び備前地域の一部の加入世帯に、各種の行政情報等を提供するとともに、コミュニティの形成や教育・文化の推進を図る。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	多くの市民が超高速通信が行える光通信サービスの展開を望んでいるが、周辺自治体と比較すると本市は進んでいないのが現状であるため、引き続き光通信サービスの市内全域での展開を通信事業者に強力に働きかけていく必要がある。行政内部の情報化は進んだが、市民に利用してもらえるシステムの導入が進んでいない。 有線テレビは日生地域（諸島、寺山を除く）及び備前地域の一部のみの整備であるが、市内全域の整備は財政的に困難である。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・情報インフラの整備 ・地域情報拠点施設の整備 ・公共システムなどのセキュリティの確保 ・行政情報化の推進 ・クラウド化の推進 ・自主放送番組の充実	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.52	3.52
満足度（%）		2.84	2.93

《グラフにおける領域の説明》

調査結果に対するコメント、市民の反応等 （調査対象でない施策は、市民の反応等）	市民意識調査の自由意見に、アプリびぜんNAVIは内容が殆ど使えない、ひなビジョンの価格と内容に不満などの意見がある。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	自宅でインターネットを使っている市民の割合	目標	%	55.0	57.0	60.0	市民意識調査での常時インターネットを使う世帯の割合	H28 60.0
		実績	%	51.9		－		H32 67.0
		達成率	%	94.4		#VALUE!		H34 70.0
		ベンチマーク						－ －
参考指標①	光ファイバによる超高速ブロードバンド世帯カバー率	目標	%	70.0	80.0	90.0	超高速ブロードバンドの利用が可能となる光通信サービスの世帯カバー率	H28 90.0
		実績	%	70.9	87.4	99.4		H32 100.0
		達成率	%	101.3	109.3	110.4		H34 100.0
		ベンチマーク						－ －
参考指標②	オンライン申請等利用件数	目標	件	7,000	7,500	8,000	インターネットを使った行政サービスの利用件数	H28 8,000
		実績	件	7,870	39,376	6,335		H32 9,000
		達成率	%	112.4	525.0	79.2		H34 10,000
		ベンチマーク						－ －
参考指標③		目標						H28
		実績						H32
		達成率	%					H34
		ベンチマーク						－ －
参考指標④		目標						H28
		実績						H32
		達成率	%					H34
		ベンチマーク						－ －

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	災害に強い岡山情報ハイウェイ	災害時のＩＣＴ利用の確保
日生有線テレビ（株）	インターネットサービス	光通信サービスを提供する他の通信事業者との調整

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	市民が超高速通信網を利用して各種端末やＣＡＴＶ等から情報を入手したり、様々な行政サービスを受けられるようにするという施策の目的・成果を表している。市民意識調査項目を重要度・満足度に変更したことに伴い、成果指標も変更予定。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	施策目的を達成するための事業構成となっている。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	市民の満足度向上につながる光ファイバによる超高速ブロードバンドカバー率がほぼ100%となり、インターネットを活用した行政サービスの充実を考えていく必要がある。有線テレビは番組の質の向上と効率化に取り組む必要がある。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			実証実験終了後も引き続きタブレットの活用と公式アプリの運用を行い、市民のＩＴリテラシー向上を図っていく。有線テレビはインターネット配信のＰＲと取材体制・番組編成の精査を行う。
翌年度(H30年度)の取組目標			次世代通信技術についての情報収集と通信事業者への働きかけを行うとともに、実証実験終了後のタブレットについて、サポート切れを考慮した活用方法を検討していく。有線テレビは自主放送番組の充実に向け委託内容の精査をするとともに、効率的な運営となるよう運営方法の検討を行う。

二次評価者コメント		基本施策への貢献度
役職：総合政策部長 氏名：佐藤　行弘	市内全域に民間事業者の手による超高速ブロードバンド環境（光ファイバ）が実現しました。 この情報インフラを有効に活用するための施策を構築してください。	4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
36	1	情報インフラ整備事業	0	77,000	229,800	53%	298%		570	2,018	879	0.07人	0.24人	0.12人
	2	ネットワーク維持業務	22,061	33,943	31,033	7%	91%		1,627	2,159	1,276	0.29人	0.35人	0.24人
	3	公共システム維持事業	135,350	134,379	131,797	31%	98%		7,829	7,871	6,759	1.32人	1.08人	1.04人
	4	行政情報化推進事業	26,431	987	987	0%	100%		4,822	2,608	1,341	0.58人	0.35人	0.21人
	5	ICT街づくり事業	0	2,156	4,437	1%	206%		0	1,327	1,128	0.00人	0.19人	0.17人
	6	番組制作事業	30,793	38,926	32,570	8%	84%		241	593	528	0.03人	0.07人	0.06人
	999	地域情報化の推進	214,635	287,391	430,624	1.7%	150%		15,089	16,576	11,911	2.29	2.278	1.84

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成13年度～			根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	企画課
中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名	係長　文田義宣
小項目	施　策	37	地域情報化の推進	電　話	0869-64-1812
事務事業名		01	情報インフラ整備事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	インターネットや携帯電話などの情報インフラの利用者
目　的（何のために）	情報格差（デジタル・ディバイド）の是正・解消
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	携帯電話不感エリアの解消 ブロードバンド環境の充実（超高速ブロードバンド世帯カバー率の向上）

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
ラストワンマイル対策業務	超高速インターネットが利用できない地域の解消を図るため、通信事業者や携帯電話事業者へサービス展開や改善の要請を行い、また、未整備地域への事業者の設備投資に対する財政的支援を実施した。	◎
地上デジタル放送対応事務	国が実施する地デジ難視聴の個別世帯対策への協力、地デジに関する市民の方からの相談対応などを行った。	▲
地域情報拠点施設の整備業務（各施設援助等）	既存施設間のネットワークの安定接続の維持を図るとともに、公共施設の公衆無線ＬＡＮスポットの拡充を図った。	○

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		0		77,000		229,800
	必要人員	人	0.07人	570	0.24人	2,018	0.12人	879
	事業費計			570		79,018		230,679
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							229,800
	その他（　）							
	一般財源			570		79,018		879
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標 超高速ブロードバンド世帯カバー率		説明	光ファイバーによる超高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合		
	結果指標量		70.9%	87.4%	99.4%
	対前年比	%	－	123.3%	113.7%	
	活動コスト	円	570,000	79,018,000	230,679,000
	単位当たりコスト		803,949	90,409,611	232,071,429

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
超高速ブロードバンド世帯カバー率	目標値（A）	55	75	90	100
	実績値（B）	70.9	87.4	99.4	到達目標値
	達成率（B/A）	128.91%	116.53%	110.44%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

市内における光ファイバーによる超高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価 — 市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E ／ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価 — コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：D（A B C D E ／ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価 — 目的達成度 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A（A B C D E ／ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：片上・伊部・香登・西鶴山・日生・伊里・東鶴山地区（各地区とも一部地域を除く）で光通信サービスが利用できるようになっており、また、新技術によりさらなる高速化が見込まれることから、引き続きサービスの展開を通信事業者へ働きかけていくとともに、ICTを用いた山間部の活性化を促進するため、また定住促進や企業誘致といった行政課題の解消の一助とするため、吉永地域に民間事業者が整備する施設に対し財政的支援を行った。

総合評価

民間事業者が整備する施設に対し財政的支援を行うことで、吉永地域へ光通信サービスのエリアを拡大することができた。
携帯電話のデータ通信を含めるとブロードバンドゼロは解消しているものの、今後は、市民の方からニーズの高い光通信サービスの展開を進めていくため、引き続き通信事業者へ働きかけや支援を行っていく必要がある。
また、携帯電話についても不感エリアは解消されており、LTE等最新サービスの早期展開を事業者に要望していく。

総合評価：A（A B C D E ／ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成28年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
					○		

取組目標：データ通信技術は年々進化しており、さらに高速な通信網が整備されていくものと思われる。
次世代通信の情報収集を行うとともに、市内での光通信サービスの展開について引き続き通信事業者へ働きかけや支援を行っていくなどサービス提供エリアの拡大に努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成13年度～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室） 企画課
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名 係長　文田義宣
	小項目	施　策	36	地域情報化の推進	電　話 0869-64-1812
事務事業名			02	ネットワーク維持事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	備前市情報ネットワーク（市内の行政施設や学校を接続した公共ネットワーク）を利用したサービスを受ける市民や、ネットワークを利用する児童、生徒（狭義的には市役所、学校等）
目　的（何のために）	市情報ネットワークの安定稼動の堅持
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市情報ネットワークの安定稼動

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
ネットワーク維持業務	市情報ネットワークの安定稼動のため、通信機器の保守・管理を行った。	◎
通信運搬 プロバイダ・フレッツグループ	市情報ネットワークをインターネットに接続するため、プロバイダ契約を行った。 また、公共施設にネットワークを構築するため、通信事業者の通信サービスを利用した。	◎
光ファイバ保険	外来の事故によって市情報ネットワークの光ファイバに生じた損害に対応するため保険に加入した。	▲
自設線保守業務（電子自治体推進協議会）	市情報ネットワークの光ファイバの支障移転や保守点検を行った。	○
光ファイバ電柱共架料等	市情報ネットワークの光ファイバを電力柱等に共架しているため、共架料の支払業務を行った。	○
携帯電話不感地域対策業務	補助事業で整備した携帯電話伝送路の支障移転事務を行うとともに、事業者へサービス展開や改善の要請を行った。	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		22,061		33,943		31,033
	必要人員		0.29人	1,627	0.35人	2,159	0.24人	1,276
	事業費計			23,688		36,102		32,309
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担			107		107		107
	繰入金							
	市債							
	その他（支障移転補償金）			464		0		
	一般財源			23,117		35,995		32,202
受益者負担比率		%		0.5%		0.3%		0.3%

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
ネットワーク異常停止時間		説明	市情報ネットワークの異常停止の発生時間（分）		
	結果指標量		0	0	0
	対前年比	%	－		
	活動コスト	円	23,688,000	36,102,000	32,309,000
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成28年度	平成29年度目標値
トラブル発生時間（分）	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

情報ネットワークでのトラブル発生時間（分）
（ネットワーク全体規模の異常停止時間。島ハブのような小さなトラブルは除く）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：市情報ネットワークの安定稼動のための取組みを行う。
番号制度に係るセキュリティ強靭性の向上を図る。
老朽化したネットワーク機器の更新を実施する。

総合評価

ネットワークは、基幹業務だけでなく、財務会計等、行政運営や学校運営に欠かせない基盤である。
安定稼動の堅持は最優先されるべきものであり、日常的なメンテナンス、機器の更新やネットワークの冗長化等により対応していく。

総合評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成28年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き市情報ネットワークの安定稼動のための取組みを行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	36	地域情報化の推進	
事務事業名			03	公共システム維持事業	

問合先		
担当課（室）	企画課	
職・氏名	係長　文田義宣	
電話	0869-64-1812	
このシート作成に要した時間	1.0　時間	

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市の基幹業務である住民基本台帳・税などのシステムを利用したサービスを受ける市民の方や、情報ネットワークを利用する生徒・児童等
目的（何のために）	市の基幹業務サービスの提供を安定させ、業務に利用する各種アプリケーション等の安定稼動を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	公共システム全体の安定稼動

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	全国町字ファイル保守業務	基幹業務システムで使用している全国の町・字情報ファイルを最新状態にするため、定期的に保守を行った。	○
	情報ネットワークシステム維持業務	財務会計、文書管理、グループウェア等の内部情報システムの管理を行った。	◎
	基幹業務システム維持業務	住民記録・税等の基幹業務システムのサーバやシステムの保守管理を実施し安定稼動を図るとともに、番号制度をはじめとした法改正に対応するため、システムの改修を行った。	◎
	地籍等システム維持業務	地籍、健康管理等のシステムを安定稼動させるため、サーバーやシステムの保守を行った。	◎
	戸籍システム維持業務	戸籍を管理し、証明等を発行する戸籍システムを安定稼動させるため、サーバーやシステムの保守を行った。	◎
	パソコン等簡易修理業務	パソコンの調達を実施するとともに、パソコン等の故障で、ハードディスク交換等簡易なものは職員で修理・セットアップ作業を行った。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		135,350		134,379		131,257
	必要人員		1.32人	7,829	1.08人	7,871	1.04人	6,759
	人件費							
	事業費計			143,179		142,250		138,016
財源	国県支出金	千円		16,070		31,255		14,482
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			127,109		110,995		123,534
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
アプリケーション異常停止件数		説明	公共システムの異常停止が発生した件数		
	結果指標量		11	1	0
	対前年比	%	－	9.1%	0.0%
	活動コスト	円	143,179,000	142,250,000	138,016,000
	単位当たりコスト		13,016,273	142,250,000	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
トラブル発生回数	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	11	1	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

公共システムでのトラブル発生件数
（原課でのバッチ処理等によるものは除く）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段

- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：サーバやシステムの保守管理を実施し安定稼動を図るとともに、番号制度をはじめとした法改正に対応するため、システムの改修を行った。

総合評価

市行政の運営上、公共システムの安定稼動は欠かせない基盤である。
市民サービスにも影響を及ぼすため、システムの安定稼動の堅持、セキュリティの確保などが必要であり、日常的なメンテナンス、法改正によるシステムの改修等を行うとともに、最新技術に注視しながらシステム更新を計画的に行っていく。

総合評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

Action

平成28年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き、公共システム全体の安定稼動に努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	36	地域情報化の推進	
事務事業名			04	行政情報化推進事業	

問合先		
担当課（室）	企画課	
職・氏名	係長　文田義宣	
電話	0869-64-1812	
このシート作成に要した時間	2.5	時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公開型システムのサービス受益者は市民、日常的な対応業務については主に職員・教員
目的（何のために）	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持 今後、利用拡大が見込まれる電子申請やICカードを利用した新システムの導入などの検討 職員のトラブル対応
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	LGWANシステム・住基ネットシステム等の安定稼動 新システムの導入

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
次期システム等検討業務	市公式アプリ「びぜんnavi」を開発するとともに、区長、消防団等にタブレット端末を配布し実証実験を行った。	◎
職員等問い合わせ対応業務	各種システムやパソコン等に対する問い合わせに対応した。	○
電子申請利用推進業務	県内自治体で共同利用している電子申請システムの更新に伴い、新システムへの移行作業を行った。	○
電子自治体推進協議会運営負担金	県及び県内の自治体で組織する協議会で、番号制度・オープンデータなど自治体業務の電子化推進・検討を行った。	○
地方自治情報センター関係業務	会員となっている地方自治情報センターが実施する情報化・セキュリティ関連の事業などへの参加や、その他業務に関連する連絡・対応を行った。	▲
ＨＰ動画コンテンツ等充実業務	ホームページへのコンテンツ等の充実や各課ページの運用サポート等を行った。	▲
ＩＴリーダー等研修業務	情報セキュリティに関する認識を高め、また、各種システムの操作を理解し利用促進につなげるため職員を対象として各種研修を実施した。	▲
統合型ＧＩＳ維持業務	統合型ＧＩＳのデータ作成について各課への運用サポートを行った。	▲

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		26,431		987		987
	必要人員		0.58人	4,822	0.35人	2,608	0.21人	1,341
	人件費							
	事業費計			31,253		3,595		2,328
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			31,253		3,595		2,328
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標 結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
問合せ及び申込み件数	説明	オンライン利用の問合せ・申込件数		
結果指標量		7,870	39,376	39,000
対前年比	%	－	500.3%	99.0%
活動コスト	円	31,253,000	3,595,000	2,328,000
単位当たりコスト		3,971	91	60

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成28年度	平成29年度目標値
事故停止時間（分）	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

LGWAN、住基ネット等上位ネットワークへの常時接続の堅持

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：県内自治体で共同利用している電子申請システムや統合型GISシステムの利活用を進め、市民利便性の向上につとめる。

総合評価

LGWANについては、コンビニ交付、戸籍システムのデータバックアップなど利用が拡大しており、安定稼働の重要性が高まっているため、保守を欠かすことはできない。また、電子申請については、ふるさと納税申請件数がオンライン件数の大半を占めており、統合型GIS等の各種システムは、引き続き県内自治体で共同利用等による経費削減とともに、利活用を進め、市民利便性の向上につとめていく。

総合評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成28年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：LGWANの安定稼動と上位ネットワークとの常時接続を堅持するとともに、新しい技術・製品の情報収集・検討を行う。
電子申請等の普及拡大に向け周知等を行っていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成27年度～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室） 企画課
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名 係長　文田義宣
	小項目	施　策	36	地域情報化の推進	電　話 0869-64-1812
事務事業名			06	ICTまちづくり事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	市公式アプリぴぜんナビを利用する市民及び配布タブレット端末を利用する市民グループ
目　的（何のために）	ICTを活用した防災、行政情報など新たな情報提供手段の確立、住民と行政の一体感の創出を目指す 市民の情報能力の向上、市民グループでのICT活用など、ICTを中心に地域の活性化も期待するとともに、若者定住促進へのアピールにもつながる事業展開
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	実用化に向けた実証実験を行い、問題点を検証する

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
ICTまちづくり事業	市公式アプリ「ぴぜんnavi」を開発するとともに、区長、消防団等にタブレット端末を配布し実証実験を開始した。	◎

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	2,156	4,437
	必要人員	人	0.00人	0.19人	0.17人
	人件費	千円	0	1,327	1,128
	事業費計	千円	0	3,483	5,565
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円		3,483	5,565
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
公式アプリ「ぴぜんＮＡＶＩ」	説明	ダウンロード数		
結果指標量			1,082	1,640
対前年比	%	－		151.6%
活動コスト	円	0	3,483,000	5,565,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	3,219	3,393

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
公式アプリ「ぴぜんＮＡＶＩ」ダウンロード数	目標値（A）	0	1000	2000	3000
	実績値（B）	0	1082	1640	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	108.20%	82.00%	8000

成果指標設定の考え方・式や説明：15～60歳人口×スマートフォン保有率（総務省情報通信白書）

事務事業の評価

Check

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：B

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：C

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：C

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：実証実験において「ぴぜんnavi」に関するアンケート等を実施し、運用方法やシステム改修等の検討を行うとともに、評価を行い報告書をまとめた。実証実験終了後のタブレットの利活用を検討する。

総合評価

スマートフォンやタブレット等の携帯型情報通信端末の利用が拡大しつつあり、情報入手手段も多様化している。こうした中、市公式アプリを公開するとともに市民グループ等へタブレットを貸与し、実証実験に取り組んだ。
利用者アンケートの結果からは多方面に利活用及び利便性の向上を求める意見が得られ、発信すべきコンテンツの充実やアプリの機能の必要性を確認することができた。
引き続きタブレットの利活用とアプリを運用し、問題点を検証していく。

総合評価（A高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：B

Action

平成28年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：期間満了にあたっては、実証状況や機器等の耐用年数を踏まえ事業期間延長し、市民のＩＴリテラシー向上を図っていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成10年度		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	36	地域情報化の推進	
事務事業名			05	番組制作事業	

問合先		
担当課（室）	秘書広報課	
職・氏名	係長　國光裕一郎	
電話	0869-64-1800	
このシート作成に要した時間	1.0　時間	

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	日生地域及び備前地域の一部のＣＡＴＶ加入世帯
目的（何のために）	視聴者に各種の行政情報を提供するとともに、コミュニティの形成や教育・文化、地域の情報等を提供する
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	民間委託による自主放送番組の安定化及び良質な映像を放送し、番組を通じて視聴者に市政・地域情報を発信するとともに、運営経費の節減にも努める

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
番組制作業務	有線テレビ放送番組基準を基に、民間の技術を取り入れた番組制作 岡山県ケーブルテレビ振興協議会での共同制作番組の提供 行政・町内会・各種団体等の広報映像の制作と提供 市内・地域・近隣市町で行われるイベント・祭り等の情報提供	◎
番組制作審議会業務	市内の各種団体の代表者や学識経験者による放送番組の適正化を審議する　年1回開催	○
ケーブルテレビ振興協議会業務	県内のケーブルテレビ局加入の協議会への定例会、研修会に参加する	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	30,793	38,926	32,570
	必要人員人件費		0.03人　241	0.07人　593	0.06人　528
	事業費計		31,034	39,519	33,098
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		31,034	39,519	33,098
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	説明	１年間放送した日数		
結果指標量	日	353	354	353
対前年比	%	100.0%	100.3%	99.7%
活動コスト	円	30,672,000	33,696,000	32,529,600
単位当たりコスト		86,890	95,186	92,152

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
CATV加入世帯率	目標値（A）	85	85	85	85
	実績値（B）	80.0	79.4	80.6	到達目標値
	達成率（B/A）	94.12%	93.41%	94.82%	85

成果指標設定の考え方・式や説明

加入世帯／加入対象世帯
（H29.3.31　2,399件/2,977件）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：平成22年度から民間委託を実施して効率的な運営を実施しており、当期損益は改善され、累積欠損金も年々減少している。今年度は、全地域で視聴してもらえるＣＡＴＶを目指して、取材体制や番組編成を精査する。

総合評価

民間活力の導入による自主制作番組の質の向上と、広域的な取材による幅広い情報番組となるように努め、加入者はもちろん、市のＣＡＴＶであるという認識を新たに、体制づくりや番組編成を再検討する必要がある。同時に放送エリア以外でも視聴できるインターネット配信のＰＲを強化する。また、ＣＭ収入を検討するなど、委託料削減を図るため引き続き指導を行う。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：自主放送番組の充実が図れるように、委託内容を精査するとともに、毎年度運営方法の検証を行うことで効率的な運営となるように努める。